

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		人権・社会教育指導員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名 財津 幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名 後藤 章博
	基本事業	71	人権尊重についての理解の促進			所属班	啓発教育班	(内線) 2427
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : 8 コスト削減優先度評価結果 : 6
		1	10	5	4	10866		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 48 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	人権・同和教育推進のため、指導員を1名配置する。 住民へ社会同和教育について指導・助言を行うことを目的に設置。(旧合志町昭和50年、旧西合志町昭和48年)以前は、旧合志町では2名、旧西合志町0人であった。合併後は1名体制である。
【業務の流れ】	①面接を行なう。 ②任用通知。 ③報酬支払業務。 ④日誌の決裁。
【主な予算費目】	報酬費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。 平成22年8月の文教常任委員会において「事業の内容欄に指導員の業務内容を具体的に記入すべき」「目標達成度評価については達成しなかった〇〇(未達成)に訂正すること」という指摘があった。また「社会教育指導員については、各課で十分な連携をとること」という要望(提案)があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
学校及び各種団体等へ指導助言を行った。	学校への指導助言、各種団体、講座等においての人権講座を実施。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ ア 指導員数	人 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
指導員	⇒ ア 人口 人 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
人権問題の教育、啓発を市民に行うことができる	⇒ ア 啓発教育を行った数 回 ⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 啓発を多く行う事が、差別をなくす事にいつながっていく。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	人	1	1	1	1	1	1	1
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	54175	54407	54525	54856	55500	56000	56000
	イ								
⑥ 成果指標	ア	回	29	14	30	20	30	30	30
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
	(A) 事業費計	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	70	100	70	120	70	70	70
	(B)人件費計	千円	278	400	279	478	279	279	279
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,304	1,426	1,305	1,504	1,305	1,305	1,305

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0

事務事業名	人権・社会教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

本年度は、指導員が、各種講座等に出向いての人権学習を実施したので、これまでより多くの団体等への啓発回数も増やす事が出来た。来年度以降も実施をして行きたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本年度のように今後も啓発教育を推進していく。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

社会教育指導員の職務(役割)の周知を徹底し、どう市民にむけて差別の現状を伝えていくかが課題である。